

2023年12月20日

神奈川県知事 黒岩祐治殿

神奈川県私学助成をすすめる会
青木敏江
長谷川正利

2024年度（令和6年度）神奈川県予算における私学助成拡充の要請

日頃より、私立学校の振興、発展のために御尽力を賜り、深く感謝申し上げます。また、今年度の私立学校予算において、二年ぶりに生徒1人当たりの金額で国の増額幅を上回る経常費の増額が実現しました。誠にありがとうございました。

さて、今回の要請にあたり、お隣の東京都から大きなニュースが飛び込んできました。12月5日の読売新聞朝刊の「高校無償化 都、所得制限撤廃へ」という見出しの記事です。「東京都が都内在住の高校生を対象とした授業料助成の所得制限を撤廃し、私立校を含めた全ての高校授業料を実質無償化する方針を固めた」とあるように、これまで年収910万円未満世帯という所得制限があったものをなくすというものです。学費無償化にむけた大きな前進だと私たちは受け止めています。

今年は、東京都に限らず、授業料無償化で制度改革に大きく踏み出す自治体が現れています。

最初は大阪府でした。大阪府の制度改革は所得制限を外したものでした。しかし、私たちは、その点は評価するものの、「キャップ制」という授業料の上限を63万円に定める制度が私学の自由への重大な介入になる点で、「キャップ制」導入には反対の立場です。

また、福井県が、多子世帯で所得制限を外し、910万円以上の世帯も授業料無償にすることにしました。さらに京都府は、学費補助の府単独予算を大幅に増やすとともに近隣府県との連携を強め、府県境をこえて通学する高校生に対する支援を拡充しようとしています。このような制度改革の延長に東京都の所得制限撤廃があると私たちは見えています。神奈川県がこの流れに乗って、学費補助制度を大幅に拡充することを私たちは望んでいます。

神奈川県が抱える私学助成制度の課題は、概算要求に向けて7月19日に提出した要望書にて示しましたので、ここでは改めて触れることはいたしません。一つだけ付言しますと、神奈川県人事委員会の勧告を踏まえた公立学校の給与改定が経常費助成の大幅な改善をもたらすものと私たちは考えています。

私たちは、財政力指数が全国3位の神奈川県は、財政力指数がほぼ同じ愛知県と比べると、まだまだできると考えています。2021年度の当初予算での比較では、高校の経常費助成は神奈川県総額214億3656万円、一人あたり単価33万8173円に対して、愛知県はそれぞれ214億9966万円、34万5069円、県単独授業料等補助額は神奈川県33億9464.3万円に対して愛知県58億9406.9万円でした。私立高校生一人あたりの県単独予算額（経常費助成の国基準との差額分×私立高校生生徒数の金額に学費補助・入学金補助の県単を加えた金額を私立高校生生徒数で除した金額）では、愛知県が98,358円（全国4位）であったのに対し、神奈川県はその半分以下の42,379円で全国20位でした。

この2021年は、年度末決算で、一般会計は237億円の黒字、2月の補正予算で1181億

	学費・入学金補助県単 (A)	経常費助成の国基準との差×私立高校生数 (B) ※▲はマイナス	(A)+(B)／私立高校生数
神奈川県	3,394,643,000円	▲6,656円×69,229人 = ▲460,788,224円	42,379円
愛知県	5,894,069,000円	240円×60,071人 = 14,417,040円	98,358円

円の財政基金に積み増したと聞いています。税収増と「不要金」とでコロナ禍にも関わらず積み増したという事実は、財政に余力があると私たちは受け止めています。

以上のことを踏まえ、来年度県予算に対して、以下の点を要望いたします。

記

1. 私立学校に対する経常費助成に関して

- (1) 私立学校（小学校、中学校、高等学校等）の経常費補助を、児童生徒一人あたり単価が国基準と同等になるように改善すること。
- (2) 標準的運営費方式を見直し、公立学校の学校運営費の50%になるように抜本的に改めること。

2. 私立学校に通う児童・生徒に対する学費補助制度に関して

- (1) 東京都の今年の制度と比較して遜色ない中所得層まで、少なくとも年収750万円未満世帯まで授業料実質無償化を拡大すること。
- (2) 神奈川県私立学校等生徒学費補助金を、補助対象に施設設備費等を加えて学納金全体に対する補助制度の改め、低所得者層の負担軽減を図ること。
- (3) 多子加算制度の条件緩和をすすめ拡充すること。
- (4) 県外私立学校に通う生徒に対しても学費補助制度を受けられるようにすること。
- (5) 私立中学校に通う生徒に学費補助制度を創設すること。

3. 私立学校に対する特別助成に関して

- (1) 県独自の施設設備助成を行うこと。
- (2) 少人数学級の実現を可能にする特別助成を創設すること。

4. 私立幼稚園に対する経常費補助に関して

- (1) 経常費助成を増額すること。
- (2) 私立幼稚園が行う特別支援教育に対する助成を充実すること。
- (3) 教職員の勤務条件を改善するための助成を増額すること。

以上